

令和元年度(2019年度)

管理事業名	財政事務事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	行政経営部、都市計画部	予算執行所属	企画財政室、都市計画室				
予算大事業名 財政事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)財政調整基金積立金 財政事務事業 (款)民生費(項)国民健康保険費(目)国民健康保険特別会計繰出金 財政事務事業(ほか繰出関連6事業) (款)公債費(項)公債費(目)元金 財政事務事業(ほか公債関連2事業) (款)諸支出金(項)公共施設等整備積立基金費(目)公共施設等整備費積立金 財政事務事業						
事業の目的と概要	市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
財政調整基金残高	千円	10,890,774	12,153,848	13,381,519	各年度末時点の財政調整基金残高。安定的な財政運営を行うために、100億円の確保を目標とします。
公債費比率	%	7.2	7.1	7.6	公債費の標準財政規模に対する割合。この比率が高いほど、財政構造の硬直化の要因となり、10%以下を目標としています。
成果の説明	財政調整基金残高については、約134億円となっており、目標を達成しています。 公債費比率については、前年度に比べ0.5ポイント増で7.6%となっており、目標を達成しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	418,065	406,284	488,729	82,445
府支出金(経常費用充当)	1,855,333	1,876,855	1,878,104	1,249
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	13	12	25	13
その他	9,539,069	9,471,689	9,478,008	6,319
経常収入 小計(a)	11,812,480	11,754,840	11,844,866	90,026
給与関係費	113,931	116,308	117,207	899
物件費	3,325	5,158	3,992	△1,166
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,190,355	3,020,395	2,897,550	△122,845
特別会計への繰出金	8,073,947	7,942,023	8,342,948	400,924
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,941	9,208	9,947	739
退職手当引当金繰入額	2,596	5,140	10,166	5,026
支払利息	132,000	105,762	85,461	△20,301
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,525,095	11,203,996	11,467,272	263,275
経常収支差額(a)-(b)=(c)	287,385	550,844	377,595	△173,249
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△9,422,705	△9,348,120	△9,362,983	△14,863
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△9,135,320	△8,797,276	△8,985,389	△188,113
一般財源充当額	12,216,907	14,061,733	18,050,024	3,988,291
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,081,587	5,264,457	9,064,635	3,800,178

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	低所得者介護保険料軽減負担金 82,956千円の増
負担金・補助金・交付金等	下水道事業会計負担金 122,356千円の減
特別会計への繰出金	介護保険特別会計繰出金 342,659千円の増 後期高齢者医療特別会計繰出金 54,896千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,389,775	2,406,720	2,481,883	75,163
行政サービス活動支出	11,532,480	11,208,306	11,465,121	256,815
行政サービス活動収支差額	△9,142,705	△8,801,586	△8,983,238	△181,652
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,025,324	3,397,526	7,285,588	3,888,062
投資活動収支差額	△1,025,324	△3,397,526	△7,285,588	△3,888,062
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,048,877	1,862,621	1,781,198	△81,423
財務活動収支差額	△2,048,877	△1,862,621	△1,781,198	81,423
収支差額 合計	△12,216,907	△14,061,733	△18,050,024	△3,988,291
一般財源充当額	12,216,907	14,061,733	18,050,024	3,988,291
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動支出)特別会計への繰出による支出	(投資活動支出)基金への積立による支出
(財務活動支出)市債元金の償還による支出	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	31,143 円	特別会計への繰出金の増加により、市民1人あたりのコストが増加しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030 人	30,197 円	
	令和元年度	373,978 人	30,663 円	
	平成29年度			
	平成30年度			
	令和元年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,790,406	1,750,583	△39,823
未収金	-	-	-	地方債	1,781,198	1,740,636	△40,562
流動資産	12,153,848	13,381,519	1,227,671	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,208	9,947	739
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	11,174,118	9,434,895	△1,739,224
有形固定資産	-	-	-	地方債	11,081,501	9,340,865	△1,740,636
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	92,617	94,029	1,412
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	12,964,525	11,185,478	△1,779,047
インフラ資産	-	-	-	純資産	3,099,152	12,163,787	9,064,635
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	3,909,829	9,967,745	6,057,916
建設仮勘定	-	-	-	出資金	1,644,719	1,644,719	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	2,265,110	8,323,026	6,057,916
投資その他の資産	3,909,829	9,967,745	6,057,916	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	1,644,719	1,644,719	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	16,063,677	23,349,264	7,285,588
基金	2,265,110	8,323,026	6,057,916				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	16,063,677	23,349,264	7,285,588				

Ⅲ 財務構造分析

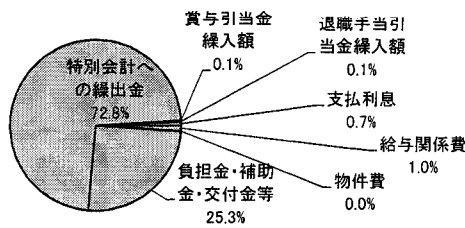
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	15.1 人	人	日	人
給与関係費等	137,320 千円	千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	8,816 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

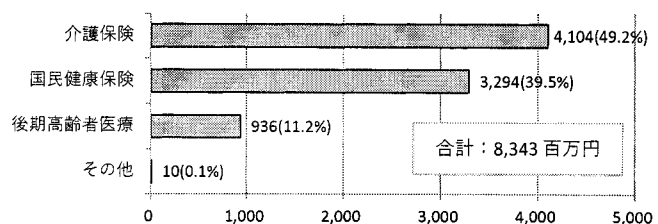
勘定科目	増減理由
基金(投資その他の資産)	公共施設等整備基金 6,057,916千円の増
地方債(流動負債+固定負債)	臨時財政対策債の償還により、1,281,965千円の減

▽経常費用の構成割合



▽特別会計への繰出金の内訳

(単位:百万円)



▽積立基金残高の推移

(単位:千円)

基金名	年度	平成29年度末	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差 B-A
財政調整基金		10,890,774	12,153,848	13,381,519	1,227,671
公共施設等整備基金		940,658	2,265,110	8,323,026	6,057,916

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち約73%が各特別会計への繰出金、25%が上・下水道事業会計への負担金、約1%が財政事務に従事する職員の給与関係費、約1%が市債・一時借入金の支払利息となっています。
特別会計への繰出金のうち、約5割が介護保険特別会計、約4割が国民健康保険特別会計、約1割が後期高齢者医療特別会計に対する繰出です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

特別会計への繰出金が昨年度と比較して増加となり、今後も医療費など社会保障分野における経費の増加等が予想されます。各会計の事業が健全な財政運営のもとで継続して実施できるよう、今後も各会計の担当課と協議を重ね、繰出金の適正な執行に努めます。
財政調整基金については、経済情勢の悪化や大規模災害の発生などによる財源不足に対応するために、基金残高の確保に努めます。
前年度に引き続き、赤字地方債は発行しませんでした。今後も世代間の負担の公平性を十分に考慮し、市債の適正な管理に努めます。